

社会にインパクトある研究

G. 社会の枢要に資する大学



G3 人と法政治



人類社会の将来のための
新たな理念の法学・政治学的定立

プロジェクト理念

現代日本をとりまく国際社会は、アメリカの主導的地位の相対的低下と民族紛争の激化^{※1}、経済のグローバル化にともなう中進国の罨、貧富の格差、少子高齢化と個人のアトム化^{※2}、といった複雑かつ不確実な問題群に直面している。こうした**現代社会の問題群を的確に把握し、解決のための選択肢を提示するためには、とりわけ、法学・政治学の分野からの総合的なアプローチが不可欠**である。すなわち、家族、地域社会、国家^{※3}、そして国際社会にいたるまで、人間が他者との共同生活を営む諸条件と諸課題を、法学・政治学的に的確に把握し、課題解決のための法制度と公共政策を総合的に立案することこそ、法学と政治学に期待される研究の到達目標である。

近代社会の基本理念^{※4}は、個人の尊厳、主権国家の自律、国家間秩序の確立に集約できる。これに対し、今日の国際社会の状況では、**個人の孤立化と脆弱化、グローバリズムによる国家的枠組の相対化、国家間ではなく価値観の相違から生ずる文明の衝突**といった点において、**近代社会の理念の成立条件そのものがゆらいでいる**。こうした状況下において、人類社会の将来に向けて掲げるべき理念とは、①個人の精神的物質的存立基盤の確立、②国際社会における個人の多様な価値の承認、③主体的個人からなる自律的共同社会の確立、④世界全体として多様な個人と多様な共同社会を包摂する開かれた社会の形成といった、いずれも一個の人間の位置づけをめぐる議論を中心軸に展開されることになる。すなわち、**本プロジェクトの掲げる統制的理念は、一人ひとりの人間が、国際社会のなかで、精神的物質的な豊かさを享受できるようになるという意味での、「ユニバーサル・プロスペリティ」**である。

西欧の学問的伝統においては、近世啓蒙主義に始まり、近代社会科学が確立した19世紀末以来、広義の未来学が、常に将来社会の進むべきヴィジョンを提示してきた^{※5}。他方、これまでの日本の法学・政治学は、社会

プロジェクト理念



の高度化と国際化に対応して、専門分野の細分化と高度化^{※6}が進行する一方で、現代社会の全体像の混迷と混乱については、適切に対処できないままできた。東北大学は、法学研究科が中心となり^{※7}、**包括的な課題解決のための政策立案という研究目標**を達成するために、**人間論、家族論、地域社会論、法治論、企業論、国際社会論、東アジア論、米州論、欧州論の九つの課題領域を設定したうえで、これらの課題領域における個別の研究成果を総合することによって、人類社会の将来にわたるグランド・ヴィジョンを提示し、社会に発信する。**

※1 アメリカ的理念による指導力（ヘゲモニー）の低下がイスラム原理主義との文明の衝突を惹き起こしている事態を指す；参照：I.ブレマー『Gゼロ後の世界』日本経済新聞社2012；I.ブレマー『文明の衝突』集英社1998。

※2 経済のグローバル化にともない、貧富の格差の拡大と少子化が進行し、巨大都市の繁栄が地方の衰退を招き、BRICSなどの中進国における経済成長と環境・福祉との不整合といった広義の成長の限界を露呈している；参照：水野紀子編『社会法制・家族法制における国家の介入』有斐閣2013；増田寛也編著『地方消滅』中公新書2014；Th.フリードマン『フラット化する世界』上下、日本経済新聞社2008；D.H.メドウズほか著『成長の限界』ダイヤモンド社1972。

※3 「国家」という概念は、権力に着目すれば政府と同義の概念として理解することができるが、むしろここでは、部分社会に対する全体社会という意味を含め、市民社会としての包括的な人間の共同生活を形作る統一体という広い意味で用いることとする。

※4 近代の基本理念は、I.カント『永遠平和のために』における啓蒙主義の統制的理念 (regulative Idee) に示されている。すなわち、カントは、「永遠平和 (Der ewige Friede)」を中心概念として、人間の個人としての尊厳、自由平等な個人からなる国民国家の形成、国際法による国家間の平和を、来るべき人類社会の理想として掲げた。

※5 広義の未来学に属するものとして、上記註1～2で取り上げたI.ブレマー、I.ブレマー、Th.フリードマン、D.H.メドウズのほか、現代の道徳的見地からの評価は様々であるものの、O.シュペングラー『西洋の没落』、A.J.トインビー『歴史の研究』、A.トフラー『第三の波』などを取り上げることができる。

※6 ここでの専門分化と高度化にあたる重要な領域として、法学・政治学のなかでは、金融商品取引法、倒産法、税法、競争法、知財法、また、ゲーム理論、計量政治過程分析などの分野をとりあげることができる。

※7 本プロジェクトを担当する東北大学法学部・法学研究科は、「研究第一主義」「実学尊重」に定位し、「理論と実務の架橋」を理念として掲げ、小田滋・国際司法裁判所長官、藤田宙靖・最高裁判事、尾崎久仁子・国際刑事裁判所副長官ら、世界最高水準の研究者を輩出してきた。本研究科のスタッフを中心としたプログラム担当者も、世界的水準の第一線の研究者である。しかも、法学研究科は、研究大学院のほか、法科大学院と公共政策大学院の二つの専門職大学院を擁するので、本プロジェクトの研究成果は、大学内での研究のみならず、法曹実務家や中央・地方政府官僚ら修了生による法務・政策実務を通じて、即効的かつ直接的に、社会に還元することができる。



プロジェクト概要

1 社会的課題

現代社会は、貧富の格差、少子高齢化などのなか**個人の孤立化**が進行し、**経済のグローバル化**にともなう**国家的枠組みの相対化**、**価値観の相違による文明の衝突**といった問題群に直面している。法学・政治学は人間社会に多様に生起する利害の対立を平和裏に解決することを目指す実践的な学問であり、専門分野の細分化・高度化の問題を超えて**社会課題の全体像を把握し、現代日本と国際社会の将来像を見通す必要がある**。

2 解決の方法

本プロジェクトでは**一個の人間の位置づけをめぐる議論を中心軸に据え**、個としての人間存在から同心円に広がる課題領域に即して9つの課題群を設定し、それらの研究を統合して法制度・公共政策を立案することで、**一人ひとりの人間が精神的物質的豊かさを享受する全世界の繁栄（ユニバーサル・プロスペリティ）を実現することを目指す**。そのために理論的解明と政策提言の両面から人類社会の統一的な将来像を描き出し、成果を発信する。同時に、上記目標を共有する高度専門職業人を育成し、社会に輩出する。

3 東北大学の強み

東北大学法学部・法学研究科は、「**理論と実務の架橋の理念**」を掲げ、研究を推進してきた。世界の第一線の研究者と実務家を有し、小田滋・国際司法裁判所長官ら**世界最高水準の研究者を輩出**してきた。また、法学部、研究大学院、法科大学院、公共政策大学院を通じて**次世代を担う人材育成ができる体制**が整っている。

4 プロジェクトの効果

分野を超えた成果の統合、総合的な人類社会のグランド・ビジョンの策定、そしてその実現に向けた法制度と公共政策を立案・発信することで「**ユニバーサル・プロスペリティ**」を実現する。

5 組織体制

東北大学法学研究科**法政実務教育研究センター**を拠点として、法学部・法学研究科の構成員を中心に国際機関や国、産業界等と連携しながらプロジェクトを推進する。

現代社会の政治社会的な課題



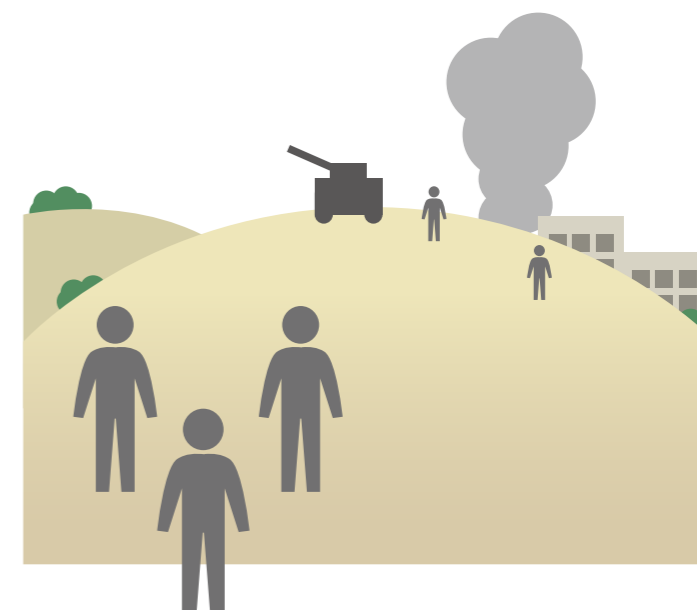
個人の孤立化と脆弱化

少子高齢化や貧富の差の拡大、地方の消滅といった課題が進行するなか、個人が孤立化（アトム化）している



グローバリズムによる国家的枠組みの相対化

経済のグローバル化が進行する中で、中進国の罨や一企業が国より影響力をもつなど、国家の役割が低下している



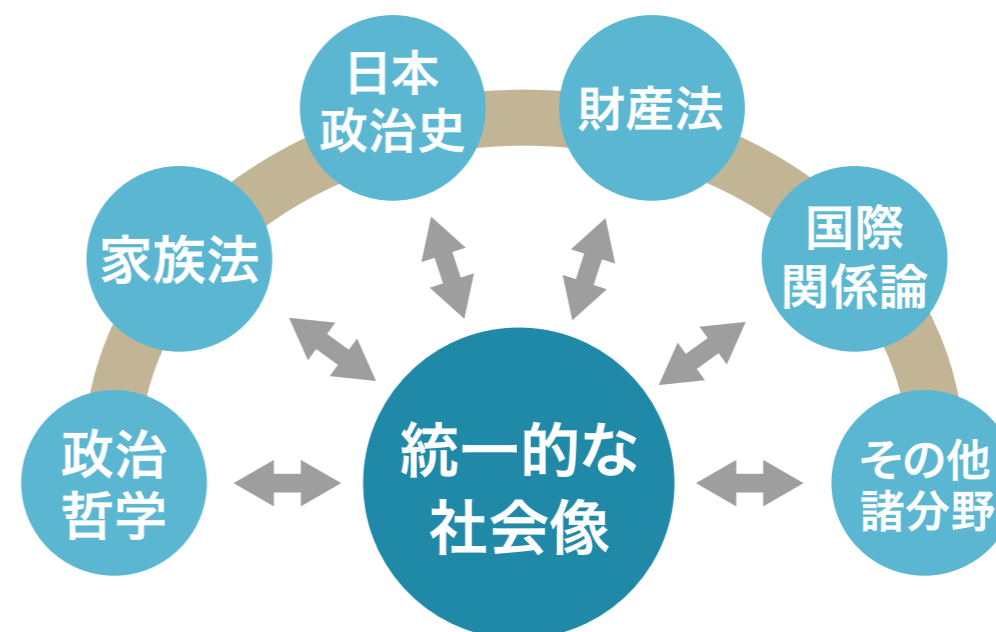
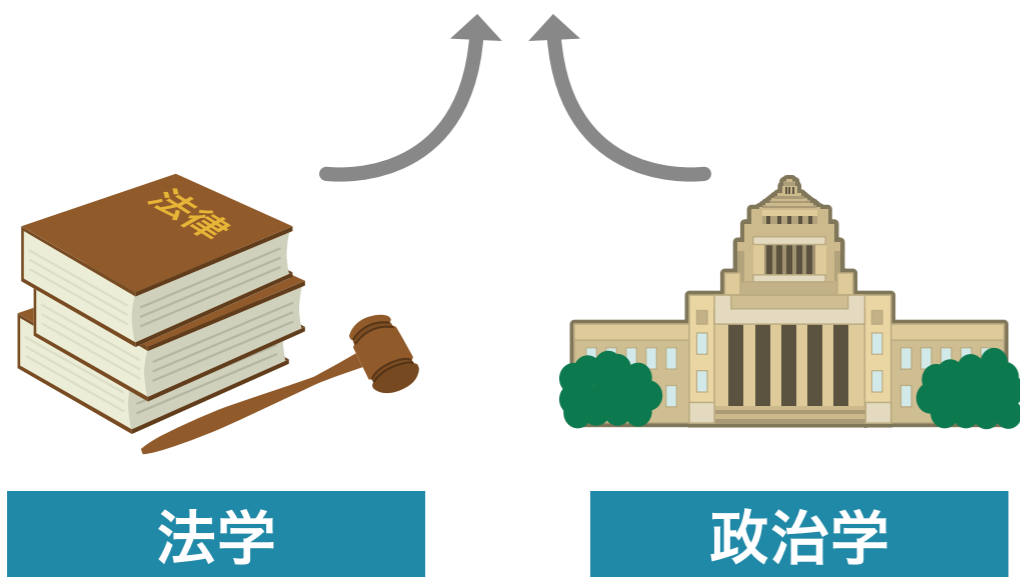
価値観の相違による文明の衝突

アメリカ的理念による指導力の低下がイスラム原理主義との文明の衝突を引き起こしている

近代社会の基本理念（個人の尊厳・主権国家の自律・国家間秩序の確立）が揺らいでいる

法学・政治学の役割と課題

人間社会の利害の対立を平和裏に解決



実学としての法学・政治学

法学・政治学は人間社会の利害の対立を平和裏に解決することを目指し、人間社会における権利と権力を媒介とした関係を解明し、将来社会の発展の条件を創出する学問である

様々な分野を統合した視点の必要性

学問が専門化・高度化した結果、現代社会の全体像の課題を把握し、適切に対処するのが難しくなっている

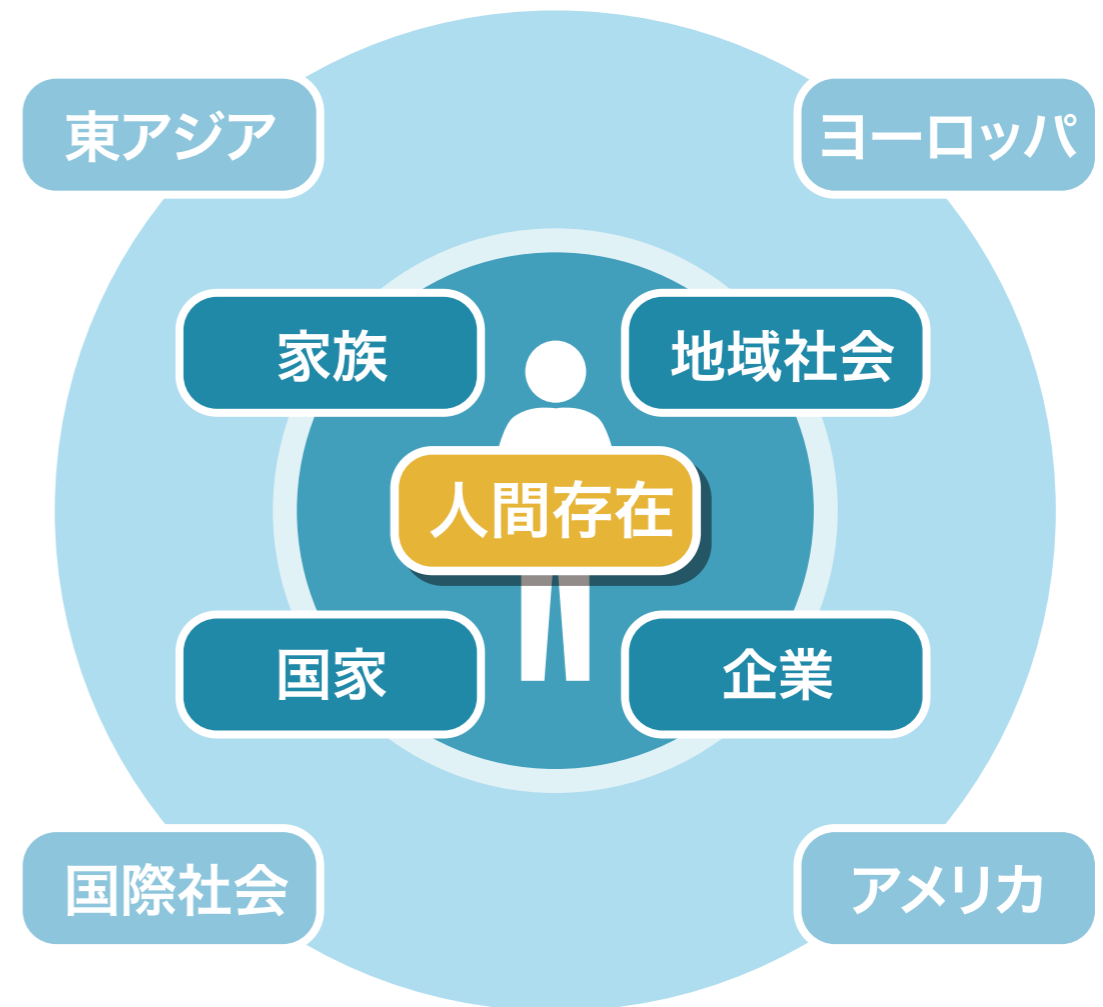
統一的な社会像を獲得し、解決策を創出する必要がある

法学・政治学により統一的な将来像を描き出す必要性

課題解決のコンセプト

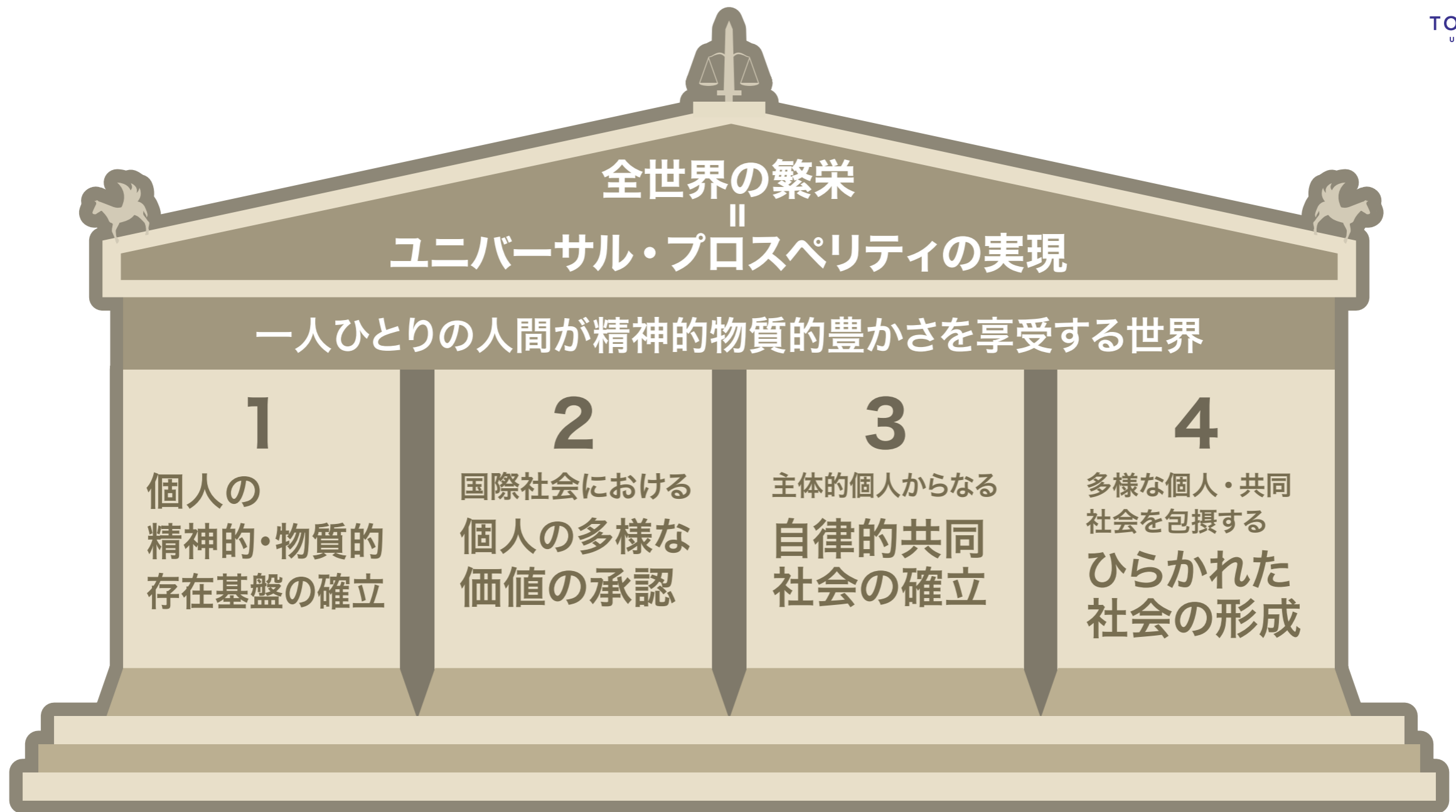
一人の人間の位置づけへの注目

- 現代社会の課題を解決するには、国やコミュニティのみならず、**一人の人間の位置づけ**にも注目する必要がある。
- 本プロジェクトでは**個としての人間存在**を中心に、**同心円に広がる課題領域**に即し、**9つの課題群**を設定する。
- 9つの課題群の成果を統合して**統一的な将来像**を描き出し、それを**実現する法制度と公共政策**を総合的に立案する。



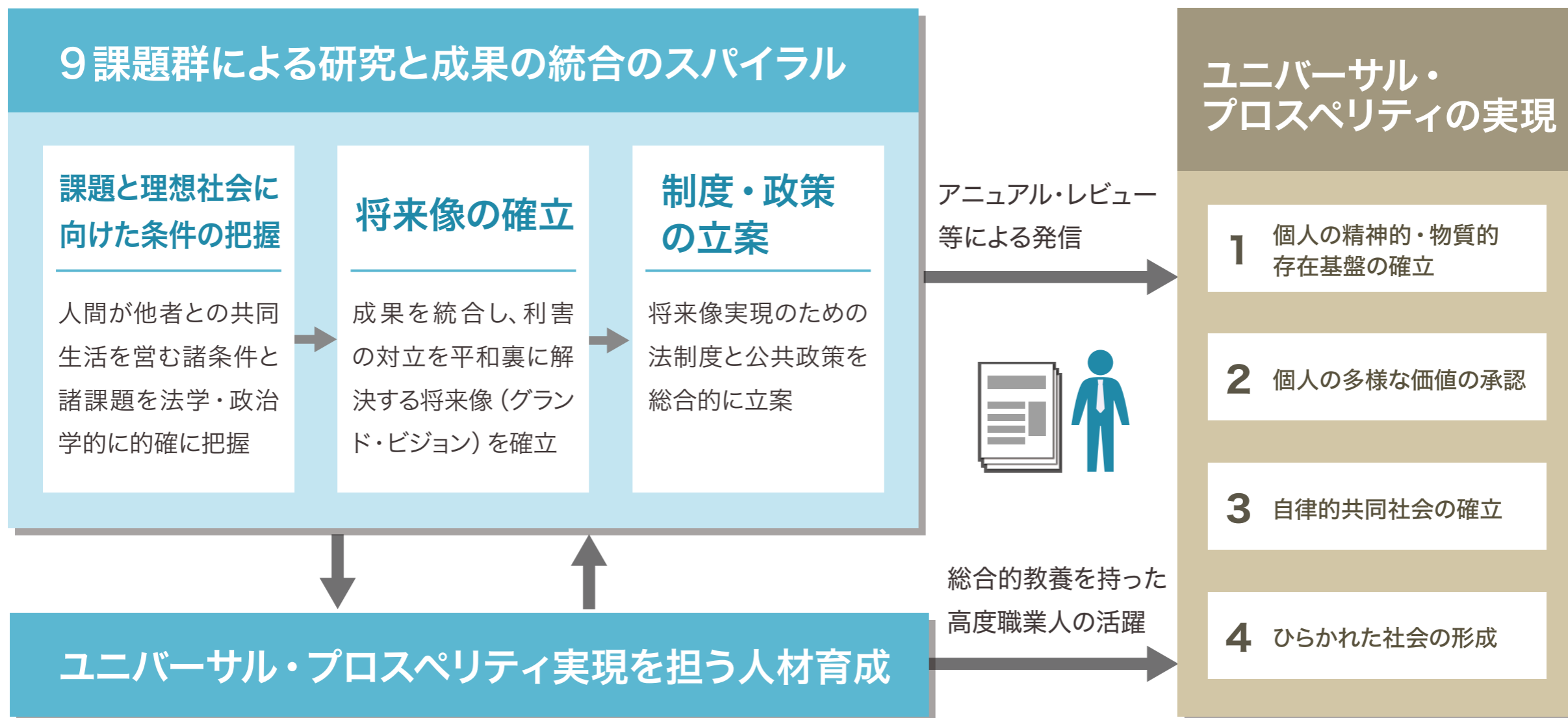
一人の人間の位置づけから、学問分野を再編する

本プロジェクトの目標



個人を尊重したユニバーサル・プロスペリティの実現

課題解決のフロー



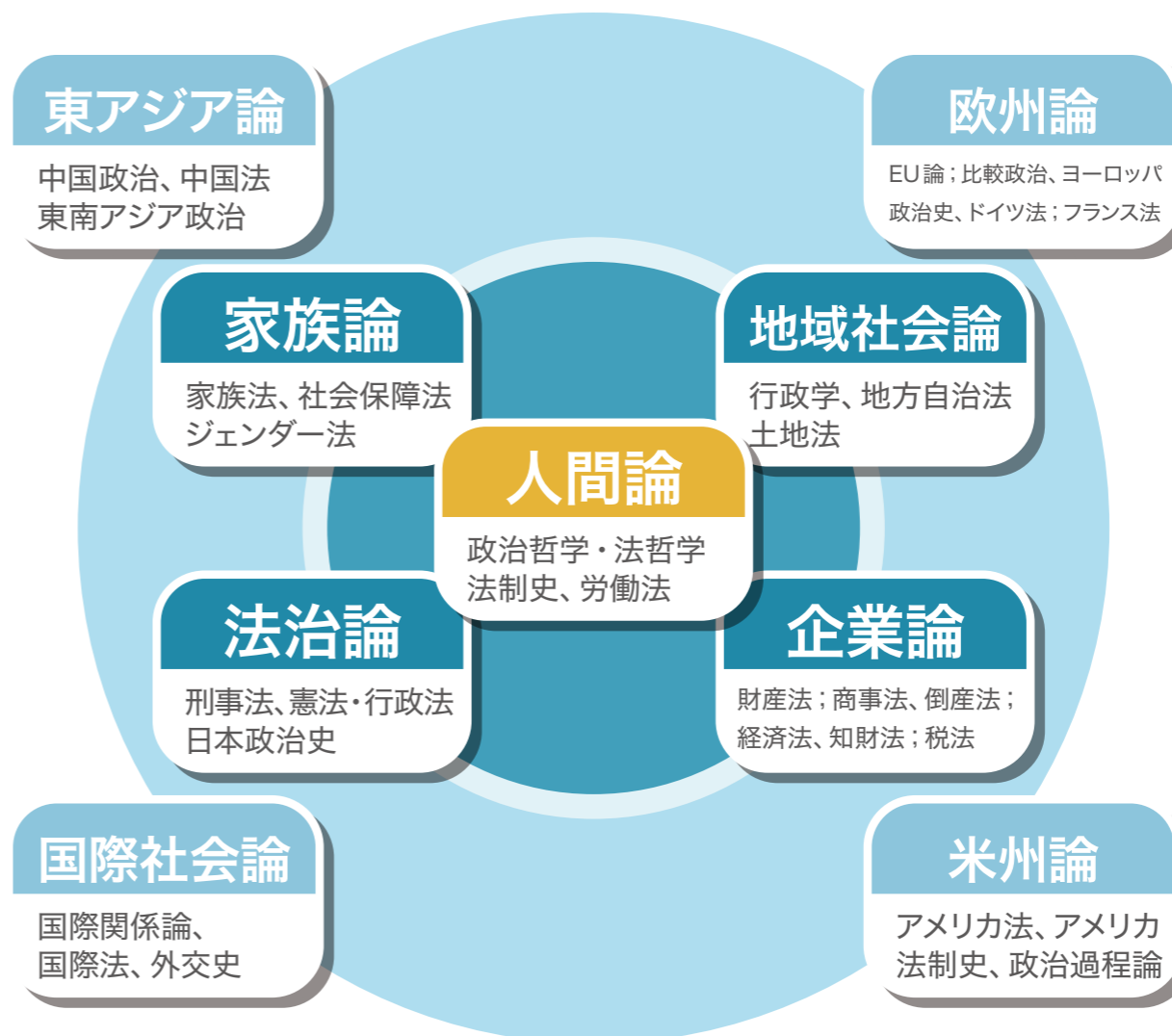
9つの課題を統合し、統一的将来像の確立と成果の発信へ



9 課題群による研究と成果の統合

9つの課題群の整理

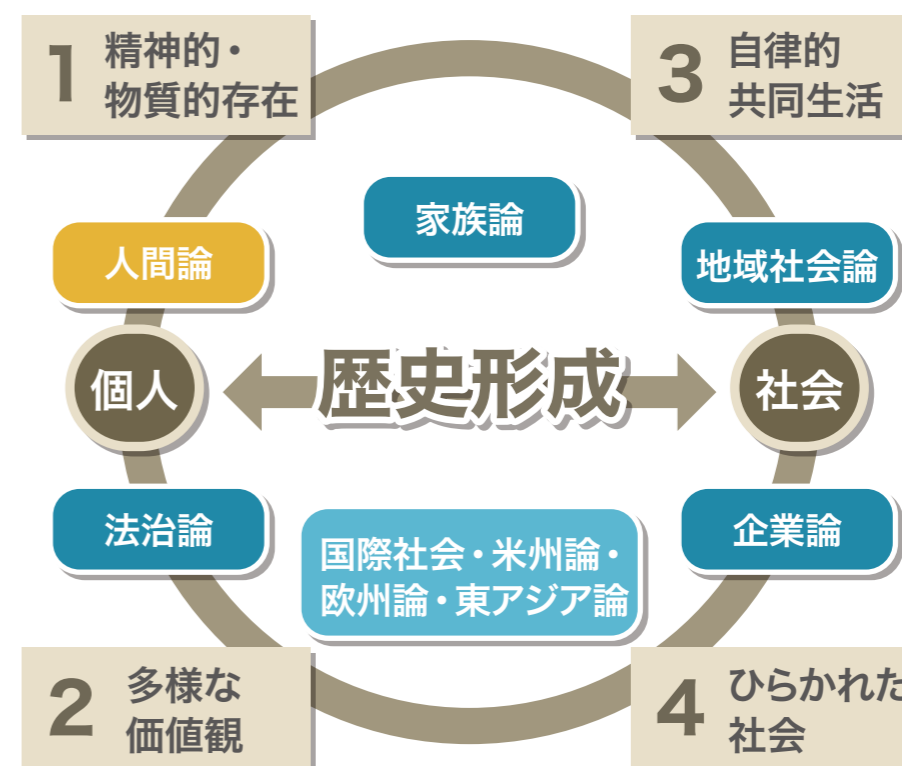
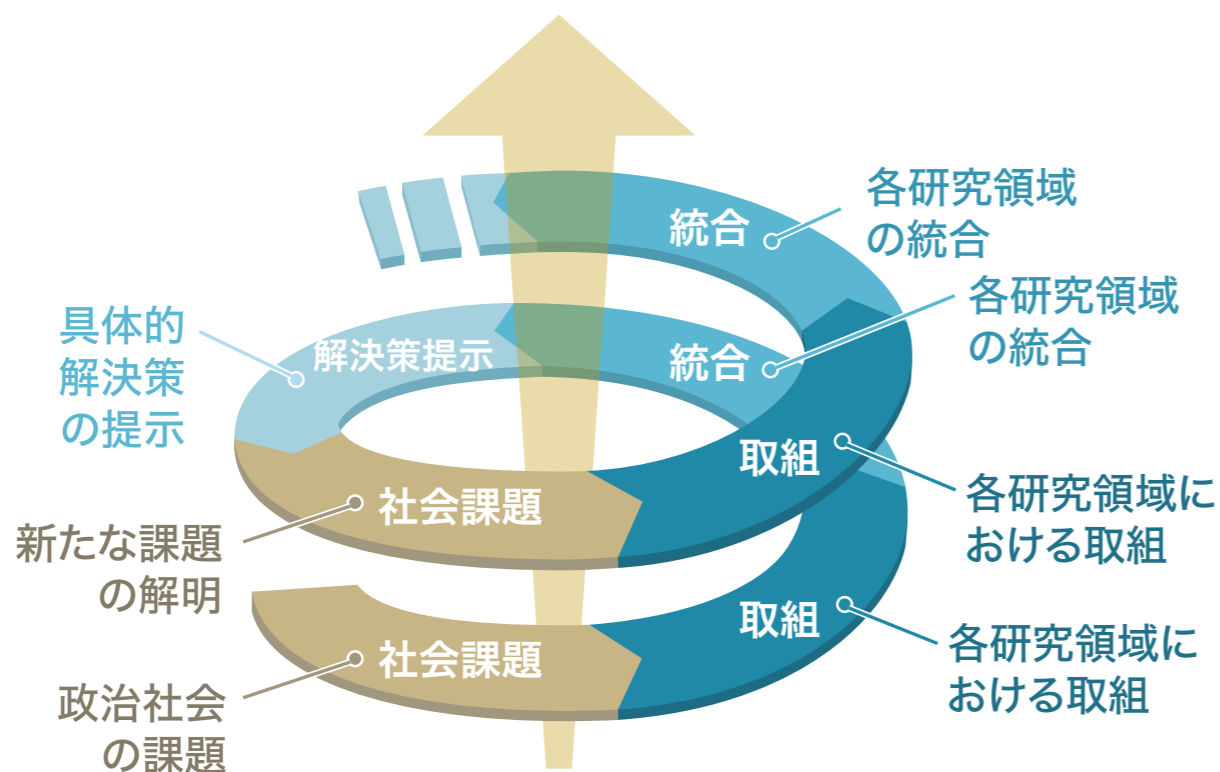
- 同心円に広がる9つの課題群から既存の法学・公共政策の研究領域を整理する。
- 課題群に即し、個人、地域、国家、国際社会の各レベルで法制度と公共政策の両面から研究・実践を行う。
- カンファレンスを通じて同心円を沿って成果を統合し、制度・政策の立案へ。



9 課題群を通じた法制度・公共政策の研究と実践



研究の展開と相互関係



研究成果の歴史的展開

社会課題への取組・統合・成果の還元を繰り返すことで、社会と研究を相互に発展させていく

人間の条件の人類史的展開

9つの研究課題群はユニバーサル・プロスペリティ実現に向けた4つの柱と図のように連関し、個人と社会を軸に歴史的に展開する

社会・研究の発展によるユニバーサル・プロスペリティの実現

ユニバーサル・プロスペリティ実現を担う人材育成

高度専門職業人の育成

- 全世界の繁栄という理念を共有する次世代のリーダーとなる高度専門職業人の育成。

グローバルリーダーに相応しい 総合的教養の育成

1. 法学・政治学の分析的高度専門知識
2. 歴史認識に支えられた深い洞察力
3. 哲学に支えられた適確な判断力

法曹三者

弁護士
裁判官
検察官

総合的教養を身に着けた
高度専門職業人

民間企業

金融、交易
製造業、NGO
メディア

公的機関

国際機関
国家官僚
地方公務員

総合的教養のある次世代のリーダーを世界へ

東北大学 法学部・法学研究科

研究第一・門戸開放・実学尊重

理論と実務の架橋

理論的研究と法律実務・政策実務との架橋を理念に掲げてきた

公法学、私法学、基礎法学、政治学の4分野において、最先端の理論の解明に取り組む研究者・実務家を有する

実務家を通じて直接的に社会に研究成果を還元できる

世界最高水準の人材輩出

世界最高水準の人材を輩出してきた実績がある

清宮四郎	憲法問題調査委員
小田滋	国際司法裁判所長官
藤田宙靖	最高裁判事
尾崎久仁子	国際刑事裁判所副長官

ほか

優れた教育体制

幅広い教養を醸成する法学部、「知的先端拠点」の研究大学院、「優れた法曹」の育成を目指す法科大学院、「現場力」を重視する公共政策大学院にて教育を実施している

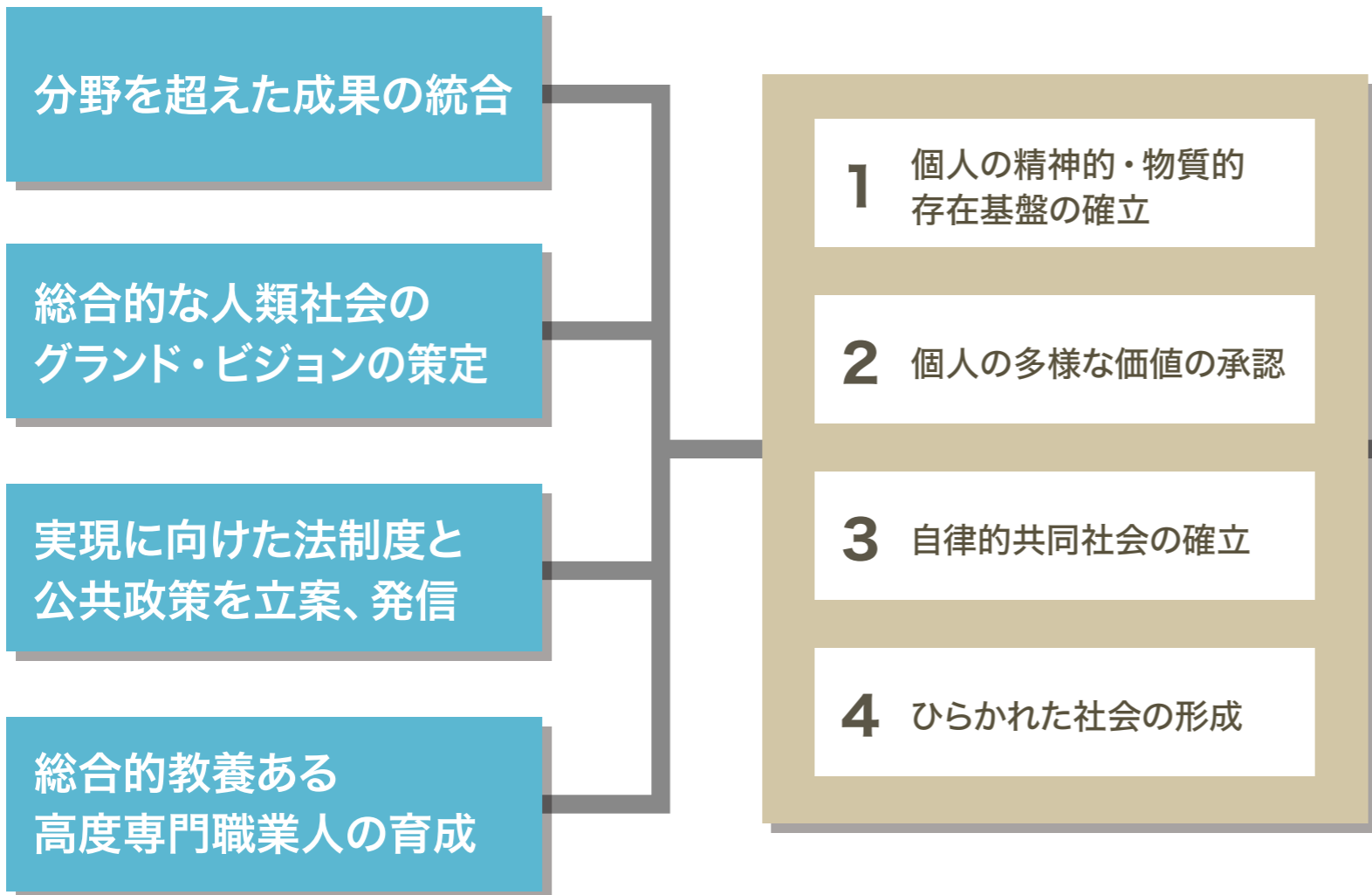
時代や社会ニーズの変化に対応したカリキュラムを編成している

世界最高水準の研究者・実務家の協働体制



プロジェクトの効果

ユニバーサル・ プロスペリティの実現



分野を超えた成果の統合

総合的な人類社会の
グランド・ビジョンの策定

実現に向けた法制度と
公共政策を立案、発信

総合的教養ある
高度専門職業人の育成

1 個人の精神的・物質的
存在基盤の確立

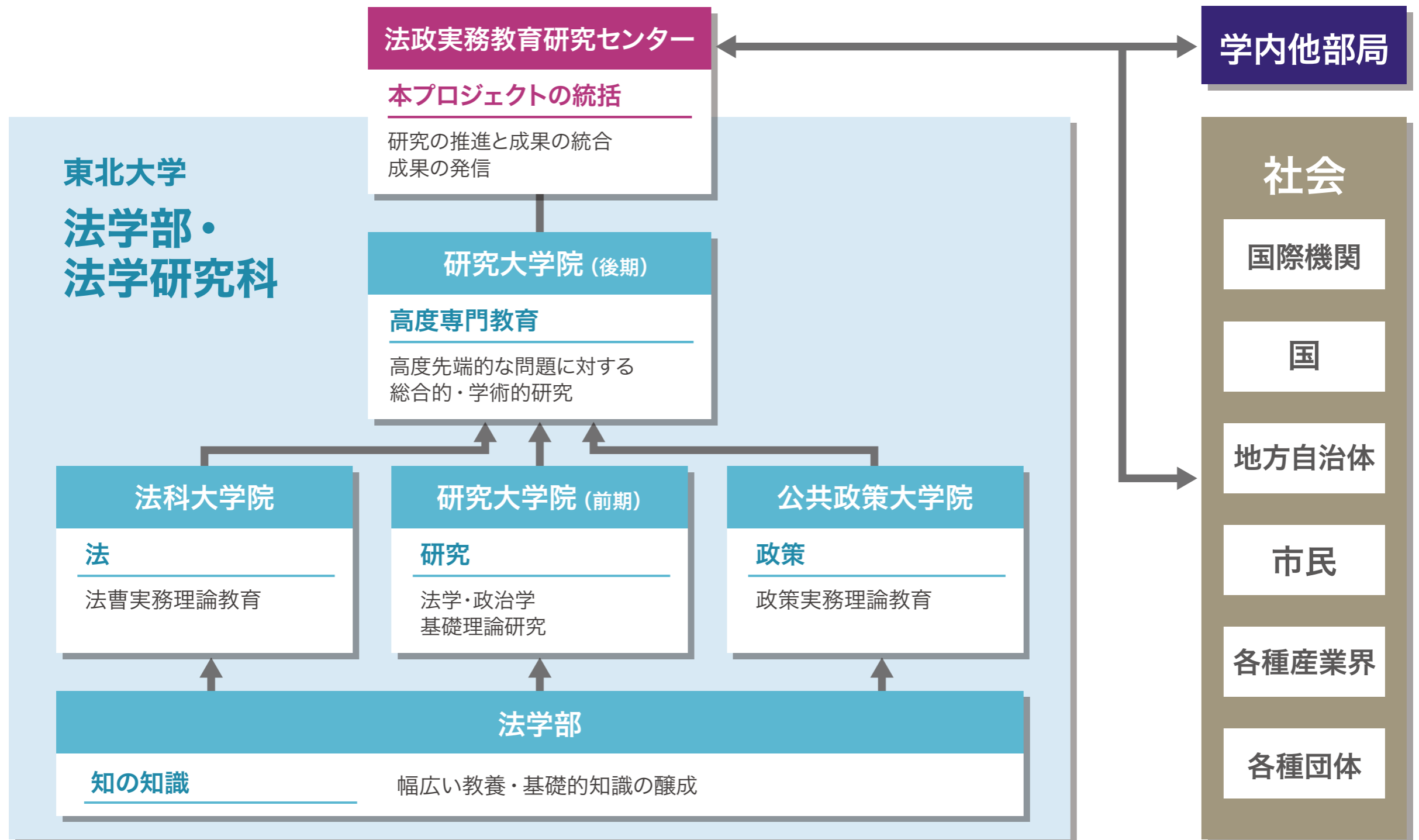
2 個人の多様な価値の承認

3 自律的共同社会の確立

4 ひらかれた社会の形成

より善き人類社会の構築

組織体制



今後のマイルストーン

